

税 務 機 構

税 務 組 織 及 び 職 員

事 務 分 掌

徴 税 に 要 す る 経 費

税 務 関 係 協 議 会

税務組織及び職員

1. 市の職員数(各年度4月1日現在)

年度	職員数			税務職員 (人)	税務職員1人当り	
	合計 (人)	市長部局 (人)	その他 (人)		世帯数 (世帯)	人口 (人)
平成26	503	263	240	36	593	1,078
27	488	257	231	34	625	1,126
28	489	254	235	33	645	1,149
29	489	256	233	33	649	1,140
30	491	256	235	31	692	1,201
令和元	489	257	232	31	693	1,189

2. 税務機構及び職員(4月1日現在)

単位 人

課・室名	合計	課長	室長	主幹	主査	主任	副主任	主事
税務職員合計	31	1	2	4	3	4	12	5
課 税 室	17		1	2	0	3	8	3
納 税 室	13		1	2	3	1	4	2

3. 税務職員の平均年齢・平均給料・平均経験年数(各年度4月1日現在)

年度	職員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均給料 (円)	税務平均経験年数
平成26	36	34.9	286,426	1年7ヶ月
27	34	36.4	295,491	2年0ヶ月
28	33	38.1	290,620	1年6ヶ月
29	33	37.2	294,784	1年4ヶ月
30	31	34.5	276,306	1年5ヶ月
令和元	31	34.4	277,806	1年5ヶ月

事 務 分 掌

税 務 課

課税室

- (1) 市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、国民健康保険税及び別荘等所有税（以下「市民税等」という。）の賦課に関する事。
- (2) 市民税等の課税資料の調査、申告及び収集に関する事。
- (3) 個人の県民税の賦課に関する事。
- (4) 市税等の調定及び集計に関する事。
- (5) 所得証明、課税証明等の発行に関する事。
- (6) 固定資産税（土地、家屋及び償却資産）、都市計画税及び特別土地保有税の賦課に関する事。
- (7) 土地、家屋及び償却資産の評価及び関係資料の整備に関する事。
- (8) 土地、家屋及び償却資産課税台帳及び補充課税台帳に関する事。
- (9) 地籍図の整備保管に関する事。
- (10) 特別土地保有税審議会に関する事。
- (11) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (12) 評価証明、公課証明等の発行に関する事。
- (13) 住宅用家屋証明に関する事。
- (14) その他課内他の室に属さない事。

納税室

- (1) 納税意識の啓発に関する事。
- (2) 徴収金の収納整理に関する事。
- (3) 市税等の口座振替等に関する事。
- (4) 市税等の過誤納金の還付及び充当に関する事。
- (5) 個人の県民税の払込みに関する事。
- (6) 市税等の徴収及び滞納整理に関する事。
- (7) 市税等の納付相談に関する事。
- (8) 徴収嘱託及び受託徴収に関する事。
- (9) 市税等の不納欠損処分に関する事。
- (10) 静岡地方税滞納整理機構に関する事。
- (11) 督促状の発行に関する事。
- (12) 納税証明の発行に関する事。
- (13) 市税等及び強制徴収が可能な債権に係る滞納処分に関する事。

徴税に要する経費

単位：千円

区 分		平成29年度決算額	平成30年度決算額	平成31年度予算額
徴 税 費	人 件 費	199,306	173,302	192,851
	需 用 費	8,238	8,791	10,142
	補 助 金 等	4,513	5,358	5,807
	還 付 金 そ の 他	77,991	78,486	116,527
	計	290,048	265,937	325,327
県民税徴収費委託金		84,524	88,421	87,320
差 引 徴 税 費		205,524	177,516	238,007
税 収 入 額		9,754,325	9,898,571	9,730,352
徴収額に対する徴税费割合		2.1%	1.8%	2.4%

税 務 関 係 協 議 会

団 体 名	概 要
熱海伊東地方税務研究会	熱海財務事務所及び熱海市、伊東市の税務機関において研究会を作り、税務関係の研修及び職員間の親睦を図り、地方税務事務の円滑化を図る。
熱海伊東税務推進協議会	熱海税務署、熱海財務事務所及び市（熱海・伊東）の三税機関をもって組織し、納税者の適正公平な賦課・徴収と納税思想の高揚に努めると共に、会員相互の融和と向上に努め、税務行政の円滑な運営を図る。
東 豆 税 務 研 究 会	熱海・伊東・下田・河津・東伊豆・南伊豆・西伊豆・松崎の三市五町をもって組織し、資産税事務等の諸問題について研究及び研修を行うことにより、税務行政の円滑化を図る。
熱海税務署管内租税教育推進協議会	熱海税務署、熱海財務事務所、市（熱海・伊東）、教育関係者、納税貯蓄連合会をもって組織し、会員相互が協力し、租税教育の円滑な推進及び充実に努める。
資産評価システム研究センター	地域における資産の状況及びその評価方法に関する調査研究及び評価事務に係る研修等を実施する。
東海都市税務協議会	東海四県（静岡・愛知・岐阜・三重）下に所在する都市で組織し、関係都市全体の税務行政の円滑な運営を図る。
熱海・伊東納税貯蓄組合連合会（署連）	税務推進協議会・県納貯連・東海納貯連等と連携を密にし、税に対する理解者、協力者の拡大と納税思想の高揚に努める。
県土地評価協議会	不動産鑑定士等による標準宅地の鑑定評価価格を活用し、情報交換等必要な調整を行い、県内における固定資産税の土地評価の均衡化・適正化を図る。
県滞納整理機構運営協議会	滞納整理機構、県、市町をもって組織し、当機構の円滑な運営と着実な事務の推進を図ることを目的とする。
県地方税務行政高度化推進会議	県と市町をもって組織し、協働等による税務事務の適切かつ効率的な執行及びさらなる信頼性の確保を図るための新たな高度化施策等について、協議及び検討を行うことを目的とする。
県個人住民税対策協議会	県と市町をもって組織し、個人住民税の徴収について、情報を共有し、一体となった取組を進めて収入率向上を図ることを目的とする。
東部 11 市市税徴収事務連絡会	東部地区 11 市をもって組織し、徴収事務等の諸問題について研究及び研修を行うことにより、税務行政の円滑化を図ることを目的とする。